

新聞記者のジェンダー表現への違和感に対する検討

～日本新聞労働組合連合の調査を基に～

細川光法

星槎道都大学研究紀要

経営学部

第3号

2022年

新聞記者のジェンダー表現への違和感に対する検討

～日本新聞労働組合連合の調査を基に～

細川 光 法

要約

近年、ジェンダー平等に対する意識が高まっているが、日本新聞労働組合連合では編集職場の組合員に対して「ジェンダー表現に関するアンケート」を行い、結果を公表した。

その内容を見ると、女性記者が男性記者よりも新聞記事へのジェンダー表現に対する違和感を持つ割合が高く、中高年の男性記者はあまり違和感を持たないということが分かる。

この背景には、女性記者のセクハラをはじめとする社内での働きづらさが意識を高めることとなり、上司である中高年の男性記者はジェンダーに対する認識が低い頃の記事の表現が身につけているため、表現への違和感を抱かない傾向がある。新聞記者の年齢構成も50代が最も多くなっており社内の価値観は旧態依然のままである。そして、新聞社の経営状況も悪化しているため若年層の記者が増えないことも遠因となっている。

今後は女性記者のさらなる増加と中高年の男性記者のジェンダーに対する教育が必要であると思われる。

1. はじめに

昨今、社会的・文化的につくられる性差であるジェンダーに関する社会の認識が高まっている。以前から言われていた労働環境や賃金の格差、性別役割分担などに加えて、言葉や表現に対する「女性蔑視」の表現に対する抗議の声も大きくなっている。一部の政治家や芸能人が「女性蔑視」発言をすると、新聞をはじめとしたマスコミは大きく取り上げて、女性に対する差別意識を改善しようと国民に促している。

最近では2015年に国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)も新聞やテレビが取り上げる機会も多くなり、その中の17の大きな目標の中の5番目には「ジェンダー平等を実現しよう」という項目が含まれるなどジェンダー問題はもはや誰もが無視できないこととなっている。

そんな中、日本新聞労働組合連合(以下新聞労連)が編集職場の組合員に対して行った「ジェンダー表現に関するアンケート」(以下アンケート)の集計結果が2021年3月に公表された¹⁾。

その集計結果を基にして現在の新聞社および新聞記者のジェンダーに対する意識およびその背景にある状況を分析していきたい。

2. 新聞社の組織とアンケート結果の概要

新聞労連は全国紙や地方紙をはじめとした主に新聞各社の労働組合を統括する産業別組合で、1950年に結成された。現在の加盟労組は87で約2万人が加盟している²⁾。

新聞社は、編集部門のほか営業部門や電子メディア部門、統括・管理部門、印刷・発送部門などに分かれています。

¹⁾ 以下の項目はすべて日本新聞労働組合連合「ジェンダー表現に関するアンケート 集計結果」より、2021年12月21日検索

1. 年齢

2. 性別

3. 編集の仕事をしている中で、ジェンダー平等に配慮のない表現を見かけ、違和感を抱くことはありますか？

3-2. それはどのようなものですか？

3-3. 違和感を抱いて、その後、どのようにしましたか？

3-4. その後、どのような結果になりましたか？

<http://shimbunroren.or.jp/wp-content/uploads/2021/03/%E3%82%B7%E3%82%99%E3%82%A7%E3%83%B3%E3%82%BF%E3%82%99%E3%83%BC%E8%A1%A8%E7%8F%BE%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E3%82%A2%E3%83%B3%E3%82%B1%E3%83%BC%E3%83%88%EF%BC%88%E5%80%8B%E4%BA%BA%EF%BC%89.pdf>

²⁾ 日本新聞労働組合連合組織概要、2021年12月21日検索

<https://shimbunroren.or.jp/about-us/outline/>

る。

新聞社の労働組合の加入資格は各社で異なるが、北海道新聞社の場合、編集部門においてはデスクといわれる部次長以下の社員（主に正社員）が組合員となる³⁾。この部次長以下の編集部門（記者職で入った社員が多くを占める）は、いわゆる取材をして記事を書く外勤記者と紙面の割付をし、見出しを決める内勤記者に分かれる。具体的には書かれていないが、新聞労連の組合員の調査はこの両部門の記者を対象としているとみていいだろう。

まず、このアンケートに回答した人数は264人、年齢や性別は以下の表1、表2のとおりである。年齢はおおむね新聞社の平均年齢を勘案すると同じような構成となっているものの、性別は女性が101人（38%）を占めており、一般社団法人日本新聞協会（以下新聞協会）が発表しているデータでは2021年で女性の記者は23.5%との結果が出ている⁴⁾ので、やや女性記者の回答が多いということとなる。

表1 年齢

年齢	人数
10代以下	0
20代	50
30代	79
40代	87
50代	44
60代以上	3
答えたくない	1

表2 性別

性別回答	人数
男性	159
女性	101
答えたくない	4

（表1、2とも「ジェンダー表現に関するアンケート集計結果」から筆者作成）

Q3は「編集の仕事をしている中で、ジェンダー平等に配慮のない表現を見かけ、違和感を抱くことはありますか？」であるが、結果は「ある」が175人、「ない」が89人と「ある」と感じている記者が大幅に上回っている（表3参照）。その男女別の内訳は、女性は「ある」と答えた記者が大幅に多く、男性の場合は「ある」が上回っているものの、女性と比較すると、違和感を抱いていない人数がかなり多くなっている。

表3 Q3への回答内訳

回答	人数
ある	175
ない	89

表4 Q3の男女別内訳

	ある	ない	総計
女性	83	18	101
男性	88	71	159
答えたくない	4		4
総計	175	89	264

表5 Q3の年代別内訳

人数

	女性 ある	女性 ない	性別答えたく ない—ある	男性 ある	男性 ない	総計
20代	19	6	2	11	12	50
30代	26	8		24	21	79
40代	27	2	1	36	21	87
50代	10	2		15	17	44
60代以上	1			2		3
年代答え たくない			1			1
総計	83	18	4	88	71	264

（表3、4、5とも「ジェンダー表現に関するアンケート集計結果」から筆者作成）

年代別では、女性はどの年代でも違和感を抱いている記者が多く順当な結果であるものの、男性の場合は50代になると違和感を抱かない回答が多い。また、20代でも違和感を抱いていない回答が上回っている。

「違和感がある」と回答した記者に対して「それはどのようなものですか（複数回答可能）」と尋ねており、最も多かった回答は「女性らしさ、男性らしさを意識した『人もの』の記事や表現」が94人となっており、「若い女性を起用して商品紹介をさせて撮影した写真」が91人、「性別分業を意識した言葉やイラスト」が80人と続いている。

³⁾ 「北海道新聞労組50年史」92P、新聞労連・北海道新聞労働組合、1998、非売品

⁴⁾ 日本新聞協会「新聞・通信社従業員数と記者数の推移」、2021年12月21日検索
<https://www.pressnet.or.jp/data/employment/employment03.php>

表6 Q3に「ある」と答えた記者へ「それはどのようなものですか」と聞いた内訳（複数回答可）

項目	人数
内容とは関係ない過剰な性的表現を使った見出しや記事	29
性別役割分業を意識した言葉やイラスト	80
表彰やスポーツ、文化の功績などを表現する際に男性、女性の順番が固定化されている	69
女性らしさ、男性らしさを意識した「人もの」の記事や表現	94
出産を祝うお喜びの欄で、男女の順番が男性が先に固定されたり女性の姓名が書かれていなかったりする表現	35
若い女性を起用して商品紹介をさせて撮影した写真	91
その他	22

（「ジェンダー表現に関するアンケート集計結果」から筆者作成）

この表で「その他」と答えている記者が22人いる。その回答の具体的な内容（主なものを抜粋）が調査結果に書かれている。それを見ると「人事などで『女性初』をニュース価値にしているところ」や「世帯主が夫で、その妻が主体の農業系記事を書くときに、はじめに夫から書くようにと修正された」などさまざまだ。

また「違和感を抱いて、その後、どのようにしましたか？」とも聞いている。その結果が表7である。「上司や同僚に相談・指摘した」と答えたのは43人と3割にも満たない。他の記者は黙っていたり、諦めたりという記者が多い。このような回答をしたのは女性か男性かは述べられていないが、記者たちも記事の中でジェンダー平等をどうやって反映させていけばいいかと葛藤しているのが分かる。

表7 「違和感を抱いたとき、どのようにしたか」への回答

項目	人数
違和感を抱いて、上司や同僚に相談・指摘した	43
違和感を抱いたが、以前からの決まりなので黙ってそのままにした	80
違和感を抱いたが、上司や同僚に相談しても、取り合ってくれないのであきらめた	21
その他	26

（「ジェンダー表現に関するアンケート集計結果」から筆者作成）

そして、「相談・指摘した」と回答した記者には「その後どのような結果になりましたか」との質問には、「違和

感を抱いた表現が、そうではない表現に変わった」との回答が28人と最も多くなっている。「その他」の回答の具体的なものの一部を紹介すると「変わったもの、変わらなかったもの両方あります」や「その時々による」、「表現が変わったこともあれば変わらなかったこともある」など、デスクの価値判断で結果が違うようだ。

表8 「相談・指摘した後どのような結果になったか」への回答

項目	人数
上司や同僚に相談したあと、違和感を抱いた表現が、そうではない表現に変わった	28
上司や同僚に相談したあと、変えられない理由をつけられ、表現の変更には及ばなかった	11
ルール作りに至った	2
上司や同僚に相談したあと、相手にされず、表現は変わらなかった	6
その他	21

（「ジェンダー表現に関するアンケート集計結果」から筆者作成）

3. 女性記者が抱える「働きづらさ」の現状

以上のようにアンケート結果から見ると、明らかに女性記者がジェンダー平等に対して敏感になっていることは分かった。ただ、このアンケートは母集団が264人と少なすぎることが気になる点である。新聞協会の調査によると2021年の新聞・通信社の従業員数は3万6701人、記者の人数は1万7148人である（回答数は94社）⁵⁾。新聞労連の労組は87で約2万人が加盟していることは先に述べたが、新聞協会の調査では47%が記者となり、新聞労連に加盟している記者数も1万人近くになるだろうと予想される。このことを踏まえるとこの回答数は普段から「ジェンダー表現」に対する関心が高い記者が回答したとも考えられる。

しかし、このアンケートは無意味ではない。というのは、女性記者が新聞での表現においてジェンダー平等を意識するには、職場において女性であるが故の「不満」を抱いているところから派生しているという面もあると思われるからである。新聞労連が2020年1月に公表した「新聞・通信社の働き方・将来性に関するアンケート」⁶⁾の結果を見てみると、女性記者の「働きづらさ」が顕著である。この調査には1236人が回答しており、そのうち804人、65%が編集部門である。女性の回答者数も出ており314人となっている。

⁵⁾ 同上

⁶⁾ 日本新聞労働組合連合『「新聞・通信社の働き方・将来性に関するアンケート」の結果について』、2021年12月21日検索
<http://shimbunroren.or.jp/wp-content/uploads/2020/04/70pt-survey200122.pdf>

この調査には「Ⅲ・ハラスメント」という項目があり、その結果を見ると女性記者のセクハラの実態がよく分かる。Q17では「職場で経験・見聞きしたことがあるハラスメント被害について教えて下さい」との質問では「容姿や年齢、身体的特徴などについて話題にされたり、からかわれたりした」が46.7%、「交際相手の有無や性的な経験などの質問をされたり、卑猥な話を聞かされたりした」が42.2%のほか、「不必要に体を触られた」27.5%、「性的関係を求められた」13.3%など、女性にとっては非常に不快な経験をしたり、見聞きしている人が多いことが分かる。

男性ではあまり経験しないセクハラ被害が女性記者の場合は格段に増える。これは社内外を問わず聞いているもののQ18で被害内容を自由記述で尋ねた結果を見ると、加害者は「社内」が40超で「社外」が30超との報告がされているので、会社内でのセクハラ被害の方が多いと結果が出ている。

ジェンダー平等を紙面上で訴えている新聞社が多い現在、この社内でのセクハラ被害の多さは明らかに矛盾している。女性記者は社内では増加しているものの記者全体の4人に1人にも満たない少数である。その女性記者が働く上での環境は整えられつつあるが、いまだにこれだけのセクハラ被害があるということは、まだ新聞社が「男性社会」であることを如実に表しているのではないか。

「男性社会」であるということは、それだけ新聞業界中の労働環境が、旧態依然であるとも言え換えられる。記事の表現にもそのことは反映される結果となり、「女性初」がニュースになったり、男性が家族の主であるような表現が出てくるのは当然ともいえる。

4. 男性記者のジェンダー平等に対する意識の低さの原因

アンケート結果からも分かるように、男性記者の意識も変わってきてはいるものの、まだジェンダー平等に関する意識は女性と比較すると低い。特に50代では違和感を抱かないという記者が多い。擁護するわけではないが、これはある程度やむを得ないと思う。

というのは、この世代の男性記者が入社し、若手として働いていた時代は、主に1990年代であり、そこで教育を受けてきた記事の書き方はジェンダーに配慮したものではなく、あくまでも「男性は仕事、女性は家庭」とい

う性別役割分担を前提とした考えがまだ色濃く残っていた。そのため、現在でも無意識のうちにそのころ受けた記事の書き方を踏襲しており、女性からの指摘がなければ気が付かない、もしくは指摘されても何が問題なのか理解できないということが十分に起こりえる。

筆者は2000年に20代から30代前半の新聞記者に職場の労働環境について聞き取り調査を行ったことがある。その時に少なからず記者たちが答えていたことは、上司が昔の価値観を若手記者に押し付けてくるという不満だった。例えば、勤務時間が長いことや今で言うパワハラなどの改善を訴えたとしても、「昔はもっとひどかった」とか「そうやって成長するんだ」などと、上司自らが若手だった時の記者の働き方を話すだけで、一向に改善されないということであった。

その時の若手記者たちは、現在40代後半から50代になっている。年齢から考えるとその多くはデスクをはじめとして、若手記者の指導をする上司となっているはずだ。

上司の記事に対する価値観があまり変化しないのならば、若手記者が記事の表現に不満があったとしてもなかなか変わらないのは当たり前なのかもしれない。聞き取り調査を行った当時若手記者で、現在の上司となっている男性記者たちが、当時の上司の価値観に不満を持ったのと同じように、彼らが意識を変えていかなければジェンダー平等に対する記事の表現に女性記者が不満を持つことは当然の結果なのではないか。

5. 背景にある新聞社の年齢構成のいびつさ

男性上司の記事表現への価値観の変化がジェンダー平等には重要であることは間違いがないが、価値観を変えるということは一朝一夕にはできるものではない。しかし、デスクなどの記事を判断する年代の記者が新聞社には多く在籍しているという新聞社自体の構造的な問題が背景には潜んでいる。

新聞協会の2020年度「従業員数・労務構成調査」を見てみると、回答した91社の年齢別構成で最も多い年代は50代で全体の35.1%を占める。続いて40代が32.3%であり、40代と50代を合わせると全体の3分の2を超える。そして、30代18.2%、20代12.8%となっている⁷⁾。40代以上の従業員が多数を占め、30代と20代が少ないということは、新聞社が採用を控えたり⁸⁾、若手記者が退社していることが大きな要因である。

⁷⁾ 日本新聞協会「新聞協会ニュース」2020年10月27日「女性従業員、初の2割超〈新聞・通信社従業員数調査〉」、2021年12月21日検索
https://www.pressnet.or.jp/news/headline/201027_13809.html

この20代、30代の若年層が少ないことの遠因は、新聞社の経営が以前ほど順調ではないことが挙げられる。新聞社の主要な収入は販売収入と広告収入であるが、2020年度の新聞協会の調査⁹⁾を見ると、販売収入が58.1%を占めている。その販売収入のほとんどを占める発行部数は2020年度では3509万1944部で、前年比で7.2%の減少となっている¹⁰⁾。この減少幅は過去最大とのことである。部数が減少しているということは、販売収入が減るということに他ならない。この販売収入の減少は新聞協会がホームページ上で公表している2004年度以降続いている。

そして広告収入も2004年度の7550億円から下がり続け、2020年度には2546億円まで減少している¹¹⁾。新聞社の経営状況は悪化の一途である¹²⁾。これでは、なかなか新規採用者数を増やすこともままならない。会社側が希望退職者を募るなどして人件費削減を試みてはいるものの、果たして経営改善につながるかは不透明だ。

話が少し分かりづらくなったかもしれないが、新聞社の部数の減少などによる悪化が若年層の記者採用にも影響し、中高年層の記者がデスクなどの上司として、多数在籍しているのである。その結果、社内の意識の改革も難しくなりジェンダー平等を訴える者は少数派のため、新聞紙面上の表現にもジェンダーに配慮した記事が浸透しないという流れになっている。これでは、ジェンダー表現に配慮した記事が増えないことも仕方のないことである。

6. おわりに

ここまで、新聞労連のジェンダー表現に関するアンケートから新聞社の経営状況までさかのぼり、記者（特に女性記者）が抱く記事に対するジェンダー表現への違和感が解消されない原因を考えてきた。

現実的なジェンダー平等を紙面に生かしていく方策としては、さらに女性記者を増やすことと、中高年記者のジェンダー教育を経営側や労組が地道に取り組むこと以外にないだろう。

そして紙面上でもジェンダーに関する記事がここ1、2年で特に増えているように思われる。新聞社内のジェンダー平等に対する取り組みもますます進んでいくはずだ。

少し時間はかかるかもしれないが、ジェンダーという社会的・文化的性差の改善に関して、記者個人が問題意識を持って記事の執筆、掲載をしていかなければならない時がきている。その意識と表現の改革を進化させることで、読者にもジェンダー平等をさらに深く認識させていくことができる。そのことが今後の新聞に与えられた使命の一つではないか。

この論考では、時間的な制約などから精緻な分析ができなかった部分があることは否めない。その点についてはこれからの課題として後の新聞社研究に生かしていく所存である。

もはや時代遅れともいわれている「新聞」というメディアではあるものの、国民にとって新聞の情報は相変わらず重要なものである。SNSが普及している現在でも、その情報の発信元は新聞であることが多い。

この「新聞」というメディアがどのような方向へと進んでいくのか不安と期待を抱えながら、これからも読者および国民にとって有意義な報道を続けてほしいと心から願っている。

参考文献

「データブック 日本の新聞 2021」, 日本新聞協会, 2021, 日本新聞協会発行

⁸⁾ 例えば、産業経済新聞社は2018年に33人を新卒採用したものの、2019年は2人、2020年は8人と大幅に減らしている。

マイナビ 2022 企業検索 (株)産業経済新聞社, 2021年12月21日検索
<https://job.mynavi.jp/22/pc/search/corp87769/employment.html>

⁹⁾ 日本新聞協会「新聞社の総売上高の推移」, 2021年12月21日検索
<https://www.pressnet.or.jp/data/finance/finance01.php>

¹⁰⁾ 日本新聞協会「新聞協会ニュース」2020年12月22日「新聞の総発行部数 7.2%減 3509万1944部 落ち幅は最大 2020年10月新聞協会調べ」, 2021年12月21日検索
https://www.pressnet.or.jp/news/headline/201222_13878.html

¹¹⁾ 日本新聞協会「新聞社の総売上高の推移」, 2021年12月21日検索
<https://www.pressnet.or.jp/data/finance/finance01.php>

¹²⁾ 一例として、朝日新聞社の2021年3月期の連結決算は売上高が前年比16.9%減で、営業損益が70億3100万円の赤字となっている。朝日デジタル「会社案内」会社情報—財務情報—決算短信情報“2021年3月期決算短信”2021年12月21日検索
https://public.potaufeu.asahi.com/company/img/kessan/short_financial_result_032021.pdf

Examination of newspaper reporters' discomfort with gender expression

—Based on a survey by Japan Federation of Newspaper Workers' Unions—

HOSOKAWA Mitsunori

Abstract

In recent years, awareness of gender equality has increased, and Japan Federation of Newspaper Workers' Union conducted a "questionnaire on gender expression" for members of the editorial workplace and announced the results.

Looking at the contents, it can be seen that female reporters are more likely than male reporters to feel uncomfortable with gender expressions in newspaper articles, and middle-aged and older male reporters do not feel uncomfortable. Behind this is the difficulty of working in the company, including the sexual harassment of female reporters, which raises awareness, and middle-aged and older male reporters, who are their bosses, have learned the expressions of articles when they were not aware of gender. There is a tendency not to feel uncomfortable with the expression. The age structure of newspaper reporters is also the highest in their 50s, and the company's values remain old-fashioned. Another reason is that the number of young reporters does not increase because the business conditions of newspaper companies are deteriorating.

In the future, it seems necessary to further increase the number of female reporters and educate middle-aged and older male reporters on gender.